

第3次大田原市行政改革大綱・行政改革年度別実施計画 (平成28年度～令和2年度) 実施状況最終報告書

令和3年9月 大田原市

本市の行政改革は、平成18年度3月に策定した「第1次新大田原市行政改革大綱」を端緒に、次のとおり取組を推進してまいりました。

- 「第1次新大田原市行政改革大綱」【計画期間：平成18年度から平成22年度までの5年間】
7つの重点項目を設定し、具体的な取組事項を「行政改革実施計画」にまとめ、56項目の取組を実施しました。
- 「第2次大田原市行政改革大綱」【計画期間：平成23年度から平成27年度までの5年間】
6つの重点項目を設定し、具体的な取組事項を「行政改革年度別実施計画書」にまとめ、27項目の取組を実施しました。
- 「第3次大田原市行政改革大綱」【計画期間：平成28年度から令和2年度までの5年間】
6つの重点項目を設定し、具体的な取組事項を「行政改革年度別実施計画書」にまとめ、27項目の取組を実施しました。

各計画期間中においては、市長を本部長とする庁内組織である「行政改革推進本部」において進行管理を行い、市内各種団体推薦者及び公募委員で構成する「大田原市行政改革推進委員会」へ進捗状況を報告し、取組に対する助言及び提言をいただき、行政改革を進めてまいりました。

この度、令和2年度をもって「第3次大田原市行政改革大綱」の計画期間が終了となりましたので、各項目の実績を総括し、最終報告書として取りまとめました。

今後は、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とした「第4次大田原市行政改革大綱」に基づき、3つの大項目、20項目の取組を推進してまいります。

1. 達成状況について

第3次大田原市行政改革大綱では、6つの項目を重点項目として定め、具体的に27項目の取組みを実施してきました。担当課は年度別に定めた目標に対し、達成状況の自己評価を実施しております。達成度の評価基準は次のとおりです。

【数値目標あり】 a：90%以上 b：80%以上90%未満 c：60%以上80%未満 d：60%未満

【数値目標なし】 a：ほぼ達成した b：大半を達成した c：遅れている d：ほとんど達成していない

5年間の担当課評価の平均値等を参考に、達成度の最終評価を実施しました。27項目のうち、a評価が18件、b評価が6件、c評価が3件、d評価が0件となり、計画期間における計画全体の達成度は「a」評価と概ね計画通りに達成いたしました。引き続き、「第4次大田原市行政改革大綱（R3～R7）」に基づき、行政改革を推進してまいります。

大項目	中項目	取組項目			達成度					
		小項目	担当課	H28	H29	H30	R1	R2	最終	
1 自助、共助、公助のまちづくりの推進	(1)市民との協働と市民参加のしくみづくり	1 自主防災組織の推進	危機管理課	c	c	b	b	d	c	
		2 特定健康診査・がん検診の受診率向上	健康政策課	b	c	b	b	c	c	
		3 生涯学習推進計画への協働体制の位置付け	生涯学習課	a	/	/	/	/	a	
	(2)民間委託等の導入推進	4 保育園民間委託の推進	保育課	d	a	a	a	a	a	
		5 道路補修業務の包括委託の推進	道路課	c	c	b	b	b	b	
		6 民間委託等の推進	総務課	b	b	c	c	b	b	
	(3)共同事業の推進	7 火葬場事業の広域化	生活環境課	a	c	a	/	/	a	
2 市民サービスの向上	(1)窓口サービスの向上	8 窓口業務のアウトソーシング	総務課	a	b	a	c	b	b	
	(2)ICTを活用したサービスの向上	9 様々な情報発信手段を用いての情報発信	情報政策課	c	b	c	b	b	b	
		10 電子申告の普及促進	税務課	a	a	a	a	a	a	
	(3)事務事業の見直し	11 事務事業の検証、改善	総務課	a	d	a	a	a	b	
12 ICTを活用した事務プロセスのシステム化	情報政策課	d	d	d	a	a	c			
3 効果的な執行体制の確立	(1)定員管理の適正化	13 定員適正化計画による定員管理	総務課	a	d	a	a	a	a	
	(2)人材の育成と意識改革	14 多様な人材の確保、育成のための人事評価制度等の充実	総務課	a	a	a	a	a	a	
4 行政体制の見直し	(1)組織機構の見直し	15 組織機構の見直し	総務課	a	a	a	a	a	a	
5 持続可能な財政構造の確立	(1)財政健全化の推進	16 財政の健全化	財政課	a	a	b	b	a	a	
	(2)歳入の確保	17 市税等の徴収率の向上	収納対策課ほか2	a	a	a	a	a	a	
		18 広告事業による税外収入の確保	政策推進課	a	a	a	a	a	a	
		19 ふるさと納税寄付金の促進	政策推進課	a	c	b	b	b	b	
	(3)歳出の抑制	20 時間外勤務時間の削減	総務課	d	a	a	a	a	a	
		21 経費の節減（事務改善マニュアルに基づく削減）	総務課	a	a	a	c	a	a	
(4)適正な財産管理	22 市有財産の有効活用	財政課	a	a	a	c	a	a		
6 公営企業等の経営健全化	(1)公営企業等の経営健全化	23 下水道使用料等の徴収率の向上	上下水道課	a	a	a	a	a	a	
		24 下水道未接続対策の強化	上下水道課	a	a	a	a	a	a	
		25 公営企業会計の適用	上下水道課	a	a	a	a	a	a	
		26 水道料金の徴収率の向上	上下水道課	a	a	a	a	a	a	
		27 水道有収率の向上	上下水道課	a	a	a	a	a	a	
年度別達成度				b	b	b	b	a	a	

2. 財政効果額について

すべての取組み内容において、行政改革の効果を財政効果額として金額に換算することは困難ですが、事務事業の改善や定員管理、税外収入の確保等に取組んだ結果、5年間で累計約20.3億円の財政効果が得られました。

【取組内容と年度別の財政効果額（財政効果額として金額に換算できる取組み）】

（単位：千円）

大項目	小項目		H28 財政効果額	H29 財政効果額	H30 財政効果額	R1 財政効果額	R2 財政効果額	計
2	11	事務事業の検証、改善 ※（）内は取組年度単位の財政効果額	29,487 (29,487)	32,627 (3,140)	44,799 (12,172)	68,816 (24,017)	68,816 —	244,545
3	13	定員適正化計画による定員管理 ※（）内は取組年度単位の財政効果額	158,746 (158,746)	152,776 (-5,970)	195,336 (42,560)	219,656 (24,320)	238,439 (18,783)	964,953
5	18	広告事業による税外収入の確保	8,459	5,535	5,511	5,548	6,521	31,574
	19	ふるさと納税寄附金の促進	149,849	88,397	83,428	104,703	103,855	530,232
	21	経費の節減（事務改善マニュアルに基づく削減）	18,238	21,146	19,480	12,807	14,133	85,804
	22	市有財産の有効活用	22,103	37,738	72,390	15,656	33,780	181,667
計			386,882	338,219	420,944	427,186	465,544	2,038,775

3. 小項目27項目の取組実績等について

1 「自助・共助・公助のまちづくりの推進」

(1) 市民との協働と市民参加のしくみづくり

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
1	自主防災組織の推進	全自治会に自主防災組織の設立 (169自治会) ※H28時点では170自治会	全自治会(169)中125自治会で設立 ※計画期間中:66自治会62組織が設立	c	大規模な災害が発生した場合、地域住民が一体となって取り組むため、最終的には全自治会(169)における自主防災組織の設立を目指します。また、組織が困難な自治会については、有事の際に防災活動を実施できるような仕組みづくりを推進します。	-	【継続】	危機管理課
2	地域協働の推進 (特定健康診査・がん検診の受診率向上)	①特定健康診査受診率:56% ②特定保健指導実施率:48% ③がん検診受診率 ・肺がん:51% ・大腸がん:50% ・子宮がん:40% ・前立腺がん:52%	①特定健康診査受診率:40.2% ②特定保健指導実施率:50.7% ③がん検診受診率 ・肺がん:35.6% ・大腸がん:35.7% ・子宮がん:25.9% ・前立腺がん:34.9%	c	特定健康診査及び特定保健指導の実績についてはデータヘルス計画、がん検診受診率については健康増進計画(健康おおたわら21)において、今後も継続して受診率の評価を行い、受診率向上に努めます。	-	-	健康政策課 健康保険年金課
3	生涯学習推進計画への協働体制の位置づけ	市内12地区に生涯学習推進協議会を設立	平成29年度に市内の12地区すべてで生涯学習推進協議会が設立されました。	a	引き続き市内全域で地域の実情にあった生涯学習の推進に取り組みます。	-	-	生涯学習課

(2) 民間委託等の導入推進

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
4	保育園民間委託の推進	公立保育園のうち1園を、市内の保育需要等を見極めながら民間委託する。	・平成31年4月:くろばね保育園を民営化 ・令和3年4月:ゆづかみ保育園を民営化	a	民営化対象の保育園につきましては、本計画期間の取組をもって民営化が終了しました。	-	-	保育課
5	道路補修業務の包括委託の推進	補修基地業務の集計・分析及び業務委託計画の作成	大田原補修基地業務の集計・分析に基づき、各種事業の業務委託を推進しました。また、業務委託に伴い、補修基地の職員数についても見直しを行いました。	b	補修基地の職員数を削減したことや、緊急性が高い業務の委託率を向上させたこと、及び防塵舗装を令和2年度より委託するなど、一定の成果が得られたため、今後も状況に応じ、見直しを行います。	-	-	道路課
6	民間委託等の推進	公の施設の管理業務の民間委託及び施設を民間事業者へ移譲を含め、全庁的な取組みとして検討、導入を推進する。	・対象となる公の施設の選定及び導入の検討 ・指定管理者制度を導入している施設の指定管理者に対して評価を行い、施設の管理運営について指導・助言を実施	b	公の施設のうち、指定管理者により管理することが望ましい施設について、指定管理者制度の導入を検討します。また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者の評価を実施し、必要な助演・指導等を行うことで適切な運営を図ります。	-	【継続】 ※No8と結合	総務課

(3) 共同事業の推進

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
7	火葬場事業の広域化	現行2施設(大田原市火葬場・那須聖苑)運営統合及び広域組合による新施設建設	広域化の事務局である那須地区広域行政事務組合との調整を行い、現段階としては現行2施設での運営を継続することとなりました。	a	今後の取組については、3市町(那須塩原市・那須町・大田原市)において随時協議を行います。	-	-	生活環境課

2 「市民サービスの向上」

(1) 窓口サービスの向上

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
8 窓口業務のアウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の委託等の導入検証 ・新庁舎設計段階から関係部署と情報共有を図り、新庁舎の共用開始に合わせて導入できるよう推進 ・導入前、導入後の行政サービスの比較 	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の導入状況や先進地視察等の調査を実施し、平成31年1月より新庁舎総合案内の民間委託を導入 ・窓口業務委託については、「北那須3市町広域連携推進検討会」により、共同発注の検討 	b	窓口業務（市民課における証明書等の発行）について、北那須3市町で継続して検討を行います。	—	【継続】 ※No6と結合	総務課

(2) ICTを活用したサービスの向上

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
9 様々な情報発信手段を用いての情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ①市広報紙の発行部数 月20,000部 ②記者会見等での情報提供数 220件 報道された割合 60% ③ホームページアクセス数 980,000件 ④各種媒体での情報発信 <ul style="list-style-type: none"> フェイスブック（FB）：250件 ユーチューブ（YT）：30件 メール配信（MA）：300件 メール配信登録者数：7,500人 	<ul style="list-style-type: none"> ①21,500部 ②196件 87.2% ③1,669,103件 ④フェイスブック（FB）：669件 ユーチューブ（YT）：33件 メール配信（MA）：2,787件 ツイッター（T）：441件 メール登録者数：9,966人 	b	スマートフォン・タブレットPCとの普及により情報収集の手段が多様化する中で、市政情報を提供するため、様々な媒体を使い分け、より多くの市民に必要な情報が届くよう情報発信手段を充実させます。	—	【継続】	情報政策課
10 電子申告の普及促進	課税資料等の70パーセント程度の電子申告化	PRの実施（ホームページ、個別案内書の送付、税理士会への案内、広報）により、電子申告を推進しました。 【令和2年度末の実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・申告書提出件数 85,680件 ・電子申告件数 65,326件 ・電子申告率 76.24% 	a	目標としていた70%程度の電子申告化を達成しましたので、今後も引き続き電子申告の推進に努めます。	—	—	税務課

(3) 事務事業の見直し

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
11 事務事業の検証、改善	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の検証作業を実施 ・行政評価の拡充（評価手法及び評価シートの改善） ・評価結果を予算編成に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価により、累計で51事業の重点化を行い、274事業について次年度予算へ反映 ・事務事業の検証を行い、改善によって予算を削減した結果、累計で244,545千円の改善効果を実現 	b	効率的かつ効果的な市政運営を行うために行政評価を実施し、その結果や成果を客観的に評価して、各種政策・施策に反映させていきます。	244,545	【継続】	総務課
12 ICTを活用した事務プロセスのシステム化	事務プロセスのシステム化（令和2年度末までに25業務）	平成28年度：8業務 平成29年度：10業務 平成30年度：7業務 令和元年度：6業務 令和2年度：6業務 計画期間合計：37業務	c	業務プロセス手順集のほか、各部署の通常業務の業務プロセスを確認し、ICTの活用により事務処理等の効率化が図れるよう、業務プロセスの見直しを行います。	—	【継続】	情報政策課

3 「効率的な執行体制の確立」

(1) 定員管理の適正化

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
13	定員適正化計画による定員管理	平成27年度と比較し、総職員数を令和2年度までに10%削減する。 ※平成31年4月に定員適正化計画を見直し、令和2年度末における職員数の目標を568人とした。	<ul style="list-style-type: none"> 職員数 平成27年度：604人 令和2年度：568人 職員削減数：36人 財政効果額 964,953千円（累計） 	a	実情に応じた適正な定員管理に取り組む「定員適正化計画」に基づき、職員数の適正な管理を行います。	964,953	【継続】	総務課

(2) 人材の育成と意識改革

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
14	多様な人材の確保、育成のための人事評価制度等の充実	「大田原市職員人材育成ビジョン」の体系に基づき、人材確保・能力開発・人事管理分野の改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 新任職員をサポートするための「メンター制度」の導入。 人事評価制度の確立 職員採用制度の見直し、及び見直し後の制度による採用の実施 	a	引き続き、「大田原市職員人材育成ビジョン」の体系に基づき、各制度について適宜見直し、改善を図ります。	—	—	総務課

4 「行政体制の見直し」

(1) 行政機構の見直し

小項目		計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
15	組織機構の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 市民にわかりやすい組織 新庁舎建設と合わせ、ワンストップサービスを含めた市民サービスの向上を目指した組織 	各課等へのヒアリングを実施し、部・課・係の再編を通じて効率的な組織改編を実施しました。	a	効率的・効果的な行政運営を目指し、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応するため、毎年度組織機構の見直しを行います。	—	【継続】	総務課

5「持続可能な財政構造の確立」

(1) 財政健全化の推進

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
16 財政の健全化	市債残高や財政調整基金積立額等の目標を設定し、中期財政計画に基づいた財政の健全化を推進する。 ①市債残高 ②財政調整基金残高 ③経常収支比率 ④実質公債費比率 ⑤将来負担比率	【令和2年度末の実績】 ①市債残高 173億5,000万円 ②財政調整基金残高 10億1,371万円 ③経常収支比率 96.4% ④実質公債費比率 6.4% ⑤将来負担比率 65.0%	a	厳しい財政状況に対応し、中期的な視点に立った財政健全化のための指針となる中期財政改革の見直しを図り、財政の健全化を推進します。	—	【継続】	財 政 課

(2) 歳入の確保

小項目	計画目標	取組実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
17 市税等の徴収率の向上	①市税 99.0% ②国民健康保険税 91.9% ③介護保険料(普徴) 92.3% ④保育料 99.5% ⑤住宅使用料 99.2%	【令和2年度末の実績】 ①市税 99.2% ②国民健康保険税 96.5% ③介護保険料(普徴) 95.4% ④保育料 99.4% ⑤住宅使用料 96.4%	a	自主財源を確保するため、歳入の大部分を占める市税等の現年度分の徴収率の向上を図ります。 また、公平・公正な課税を行うため、関係機関と連携し、未申告者への対策を強化します。	—	【継続】	収 納 対 策 課 保 建 築 住 宅 課
18 広告事業による税外収入の確保	各種広告事業による税外収入の確保	【令和2年度末の実績】 ①市ホームページバナー広告事業 ②市広報紙広告事業 ③市営バス車内広告事業 ④市指定ゴミ袋広告事業 ⑤広告付き案内板を設置 ⑥広告用モニター設置 ⑦公用封筒作成 ⑧市営バス時刻表 ⑨子育てガイド作成 ⑩くらしのガイド作成 ⑪美原公園陸上競技場ネーミングライツ ※⑦～⑩は無償提供となります。財政効果額には市で発注した場合の金額を計上しています。	a	広告事業やふるさと納税寄付金の受入れにより財源を確保し、持続可能な財政基盤の確立に資するため、税外収入の積極的な確保に取り組めます。 また、「行政サービスは、利用する特定の者が利益を受けるもの」との考えに基づき、利用する者と利用しない者との差を考慮した「市民負担の公平性」を確保するため、使用料及び手数料の見直しを行います。	31,574	【継続】 ※No19と結合	政 策 推 進 課
19 ふるさと納税寄付金の促進	寄付目標金額(年額) H28～H29 150,000千円 H30 100,000千円 R1～R2 120,000千円	H28: 149,849千円 H29: 88,396.8千円 H30: 83,428千円 R 1: 104,703千円 (うち災害支援: 4,127千円) R 2: 103,873千円	b		530,232	【継続】 ※No18と結合	政 策 推 進 課

(3) 歳出の抑制

小項目		計画目標	取組み実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
20	時間外勤務時間の削減	平成26年度時間外勤務時間を基準とし、毎年2%削減する。	【目標に対する割合】 H28： 6.37% 増加 H29： 5.25% 削減 H30： 5.64% 削減 R01： 15.15% 削減 R02： 40.17% 削減	a	長時間労働の是正など職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、職員一人ひとりが高いモチベーションをもって働くことができる職場環境を作ります。	—	【継続】	総務課
21	経費の節減（事務改善マニュアルに基づく削減）	①事務改善マニュアルに基づき、全庁挙げて継続的に経費節減を推進する。 ②事務改善マニュアルの改訂	①経費削減財政効果額：85,804千円 ②事務改善マニュアルの改訂：H29.3月	a	事務改善マニュアル、大田原市役所温暖化防止実施計画（事務事業編）及び大田原市役所エコオフィス取組方針に基づき、本庁舎内電機の使用量の抑制、ペーパーレス化の推進、備品・消耗品の無駄のない使用等により経費の削減を図ります。	85,804	【継続】	総務課

(4) 適正な財産管理

小項目		計画目標	取組み実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
22	市有財産の有効活用	①未利用の土地・建物の把握 ②有効利用の検討及び売却	①未利用の土地・建物の状況【R2末】 9件（3,245㎡） 40,976千円 ②未利用の土地・建物等の売却【累計】 公有財産売却 36件 147,510千円 公有財産払下 34件 25,949千円 物品売払収入 75件 8,208千円 合計 181,667千円	a	具体的な利用計画がない不動産及び動産について（遊休資産）、公売、払下げ処分及び貸付けによる利活用を積極的に実施し、自主財源の確保と維持管理経費の節減を図ります。	181,667	【継続】	財政課

6 「公営企業等の経営健全化」

(1) 公営企業等の経営健全化

小項目	計画目標	取組み実績、5年間の成果等	達成状況	今後の取組等	財政効果額 (千円)	第4次計画	担当課
23 下水道使用料等の徴収率の向上	滞納者に対する督促を強化し、納入が困難な利用者については、分納を促す。 【計画期間目標（現年分）】 ・下水道使用料 99.80% ・受益者負担金 99.00%	【令和2年度末実績（現年分）】 ・下水道使用料 99.75% ・受益者負担金 98.13%	a	下水道4事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業、農業集落排水事業費）を、将来にわたり安定的に継続していくための計画を定めた「経営戦略」に基づき、下水道の整備促進と適切な維持管理、及び下水道事業の経営健全化を図ります。	—	【継続】	上下水道課
24 下水道未接続対策の強化	【令和2年度末目標】 ・下水道水洗化率 94.0%	【令和2年度末実績】 ・下水道水洗化率 93.3%	a		—	【継続】	上下水道課
25 公営企業会計の適用	・公共下水道事業 ・特定環境保全公共下水道事業 ・特定地域生活排水処理事業 ・農業集落排水事業 の4事業について、令和2年4月までに公営企業会計を適用する。	令和2年度より、下水道4事業に公営企業会計を適用	a	計画目標のとおり、令和2年度より下水道4事業に公営企業会計を適用したため、本取組みは終了となります。	—	—	上下水道課
26 水道料金の徴収率の向上	滞納者への督促を強化し、納入意欲のない悪質滞納者に対しては、給水停止等の措置を行う。 【計画期間中目標】 ・現年度目標率 99.85% ・過年度目標率 72.10%	【令和2年度末実績】 ・現年度目標率 99.91% ・過年度目標率 79.63%	a	「大田原市水道事業ビジョン」に掲げた理念、施策の実現に向け、計画期間内において取り組むべき具体的施策や財政収支の見通しを明らかにした「経営戦略」に基づき、水道事業の経営健全化を図ります。また、水道施設の老朽化については、施設の適正管理を行い水道施設を維持します。	—	【継続】	上下水道課
27 水道有収率の向上	・継続的な漏水調査業務の実施 ・効率的な漏水修理 ・老朽管更新事業 等の実施により、有収率の向上を図る。	【計画期間内実績】 ・漏水調査の実施 22,690戸 951.4km ・老朽管更新 9,824.1m ・有収率（令和2年度末） 84.3%	a		—	【継続】	上下水道課

5年間の達成度評価		件数
a	(数値目標あり) 90%以上 (数値目標なし) ほとんど達成したとき	18
b	(数値目標あり) 80%以上90%未満 (数値目標なし) 大半を達成したとき	6
c	(数値目標あり) 60%以上80%未満 (数値目標なし) 遅れているとき	3
d	(数値目標あり) 60%未満 (数値目標なし) ほとんど達成できなかった	0
合計		27

○各年度ごとの取組実績、達成状況等については「年度別実施計画書」をご参照ください。
○令和3年度からは、「第4次大田原市行政改革大綱（計画期間：令和3年度～令和7年度）」に基づき、行政改革の推進に取り組んでまいります。